



議会運営委員会資料
令和3年2月26日



2021年2月10日

かすみがうら市議会 議長 殿

住 所 茨城県東茨城郡茨城町谷田部 295
団体名 茨城県労働組合総連合
代表者名 議長 白石 勝巳

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

〔請願の趣旨〕

日頃より、貴市議会が地域住民の福祉増進、地域経済の発展に尽力されていることに敬意を表します。

さて、私たちは全国労働組合総連合（全労連）をナショナルセンターとする地方組織「茨城県労働組合総連合」（茨城労連）です。私たちは、県内の労働者の生活と権利の向上を求め、非正規雇用労働者の均等待遇、最低賃金の引き上げ等の実現をめざして活動しています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は コロナ禍を理由に中央審議会の目安が公表されない中で、2円引き上がり851円になりました。しかし、この金額は全国加重平均時給（902円）に比べて51円低く、関東1都6県の中で下から2番目の低さです。東京や神奈川では、最低賃金が2019年10月から1000円を超えています。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小支援策が不十分、の3つです。茨城県の最低賃金851円では、憲法25条が保障する「健康で、文化的な最低限度の生活」ができず、消費意欲が抑制されて地域経済に悪影響を及ぼしています。

茨城労連は2020年2月から5月に県内で最低生計費試算調査を実施しました。調査結果からは水戸市在住の25歳の青年労働者の最低生計費は男性252,987円、女性251,124円（ともに税、社会保険料込み）で、年額に換算すると約300万円になります。月150時間で計算すると時給が男性1687円、女性1674円になります。この結果は東京を始め他府県ともほとんど差がありませんでした。調査結果からは最低賃金を全国一律1500円にする必要があるということが明らかになりました。

以上のような理由で、貴議会において最低賃金の引き上げについての議論を深め、下記の事項の実施を求める意見書を採択し、政府及び関係機関に意見書を提出されることをお願いいたします。


〔請願項目〕


- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を即時時給1000円以上に引き上げ、時給1500円をめざすこと。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げとセットに中小企業への具体的支援策を拡充すること。

以上。

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

紹介議員

佐藤 文雄 

設楽 健夫 

最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書（案）

現在、非正規雇用労働者は 2000 万人を超え、その多くが若者と女性、高齢者で占められています。非正規雇用労働者の多くは、フルタイムで働いても年収 200 万円以下の「ワーキングプア」という状況に追い込まれ、経済的自立や結婚もおぼつかない状態で、少子化の最大要因であり、社会保障制度の根幹をも揺るがし、地域経済の衰退を招く事態になっています。コロナ禍は貧困と格差を拡大し、生活困窮に拍車をかけています。

昨年 10 月 1 日から、茨城県の最低賃金は 2 円引き上がり 851 円になりました。しかし、この金額は全国加重平均時給（902 円）に比べて 51 円低く、関東 1 都 6 県の中で下から 2 番目の低さです。東京や神奈川では、2019 年 10 月から最低賃金が 1000 円を超えています。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小企業支援策が不十分、の 3 つです。茨城県の最低賃金 851 円では、憲法 25 条が保障する「健康で、文化的な最低限度の生活」ができず、消費意欲が抑制されて地域経済に悪影響を及ぼしています。

最低賃金の引き上げは、コロナ禍の中にあっても地域経済の発展につながり、健全な社会づくりの基本であると考えています。茨城県の最低賃金が現状のようなままでは、若者や女性を多く含む非正規雇用労働者が低賃金状態におかれ、労働力の流出、地域経済を疲弊させることに繋がってしまいます。また、最低賃金が低いままでは、県内を含め全国で問題になっている人手不足をますます深刻化させるだけです。

そこで、国においては、最低賃金の趣旨をふまえ、労働者の生活の安定という本来の役割が担える額に引き上げること、欧米諸国で制度化されている全国一律最低賃金制度を確立する必要があります。また、最低賃金引き上げのために、中小企業に対する賃金助成や税・社会保険料の減免など、国の支援予算を増額するとともに、大企業による単価の買いたたき、一方的な発注中止をやめさせ、中小企業と大企業が公正に取引できるルールを確立させなければなりません。

以上の趣旨により、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出いたします。

記

[請願項目]

- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を即時時給 1000 円以上に引き上げ、時給 1500 円をめざすこと。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げとセットに中小企業への具体的支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

令和 3 年 月 日

茨城県かすみがうら市議会議員 岡崎 勉

内閣総理大臣 宛
厚生労働大臣 宛
中央最低賃金審議会会長 宛
茨城地方最低賃金審議会会長 宛

茨城県最低生計費試算調査の結果について

—新型コロナによる経済不況を抜け出すには、最低賃金を全国一律で1,500円以上に—

2020年7月27日 茨城県労働組合総連合

○現在の茨城県の最低賃金は849円である。この金額では、フルタイムで働いたとしても月額14万円にやっと届く程度である。ここから税金などを差し引くと可処分所得は10万円ほどであり、ワーキング・プア状態である。

○今回、茨城県労働組合総連合（茨城労連）では、茨城県で労働者がふつうに暮らすために必要な費用を科学的データにもとづいて明らかにした。

○具体的には、主に茨城労連に加盟する各単産の労働者を対象に、生活のパターンを調べる「生活実態調査」及び持ち物をどれくらい所有しているのかを調べる「持ち物に関する調査」を実施し、その結果をもとに生活に必要な費用を一つひとつ丁寧に積み上げる「マーケット・バスケット方式」により、ふつうに暮らすために必要な費用を算定した。

○調査には、約1358名が回答をしている（回収率約19.4%）。今回は、その中から茨城ではたらく10～30代で一人暮らしの若者190名分のデータの分析結果を報告するものである。

○水戸市内で若者がふつうに一人暮らしをするためには、男性＝月額252,987円、女性＝月額251,124円（ともに税・社会保険料込み）が必要である。これは年額に換算すると約300万円となる（軽自動車所有ケース）。ちなみに、昨年東京都（北区）でも同様の調査結果が公表されたが、男性＝月額249,642円、女性＝月額246,362円であった（ともに税・社会保険料込み）。

○この生計費で想定した「ふつうの暮らし」の内容は、以下のようなものである。

・水戸市茨城大近辺の25㎡の1Kのワンルームマンション・アパートに住み、家賃は35,000円（2階、エアコン付き）。中古の軽自動車（44万円）を所有し、通勤や買い物、レジャーに使用している。自動車関連費は月額約25,000円。

・冷蔵庫、炊飯器、洗濯機、掃除機などは、量販店で最低価格帯のものでそろえた。

・1か月の食費は、男性＝約42,000円、女性＝約33,000円。朝晩は家でしっかりと食べ、昼食についてはコンビニなどでお弁当を購入（1食あたり500円）。そのほか、月に2回、同僚や友人と飲み会・会食行っている（1回当たりの費用＝3,500円）。

・休日は家で休養していることが多い。1泊以上の旅行は年に2回で、その費用は年間6万円。月に4回は、恋人や友人たちと郊外のショッピングモールに行き、映画・ショッピングを楽しんでいる（1回2,000円で月に8,000円）。

○試算の月額を、賃金収入で得ようとする、時給換算で男性＝1,456円、女性＝1,445円（中央最低賃金審議会を用いる労働時間＝月173.8時間で除した場合）になるが、これはお盆もお正月もGWもない、非現実的な働き方である。ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働時間で換算（月150労働時間）してみると、男性で1,687円、女性で1,674円となる。これまでに調査を行った21都道府県の結果と大きな差はない。つまり、**最低賃金は全国一律で1,500円以上に引き上げなければならない**という結論である。

○緊急事態宣言が発令されても休業しないで社会を支えたエッセンシャルワーカーは、最低賃金近傍で働く割合が高い。彼ら彼女らの仕事に報いるためには、最低賃金はふつうに暮らせる水準まで引き上げなければならない。いま、貧困と密を減らすことが最大のコロナ対策である。最低賃金は凍結ではなく、大幅に引き上げる局面である。

全国で取り組んだ「最低生計費」調査 時給 1500 円はどうしても必要！

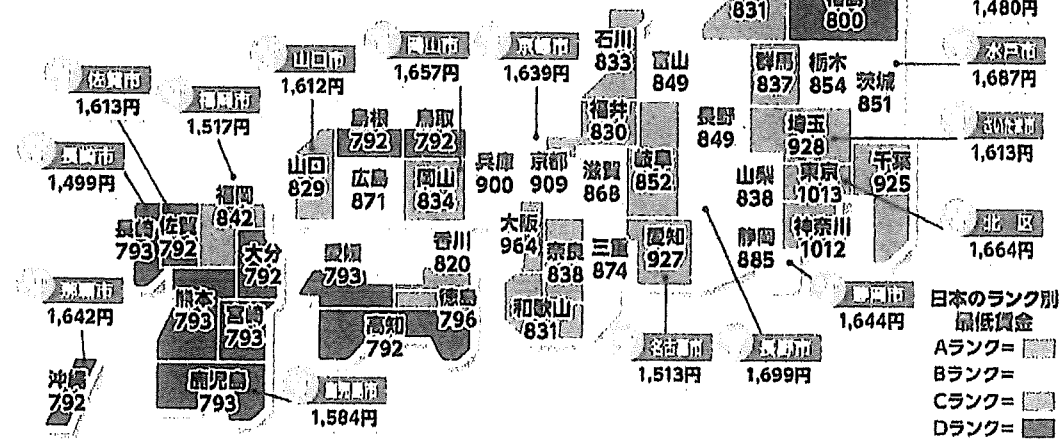
●各地の最低生計費調査の結果と最低賃金の比較

この間、全国の仲間が取り組んだ「最低生計費調査」で、どこでも時給1500円の水準は必要ということが明らかになりました。今の最低賃金と比べると、倍ちかくの開きがあります。

賃金の土台となる「最低賃金」を大幅に引上げながら、私たちの職場の賃金をしっかりあげていくことがどうしても必要です。

コロナ禍のなかで、労働者の消費が経済の維持に欠かせないことが図らずも浮き彫りになりました。私たちの生活にとっても、地域経済にとっても、大幅な上げは待たないの課題です。

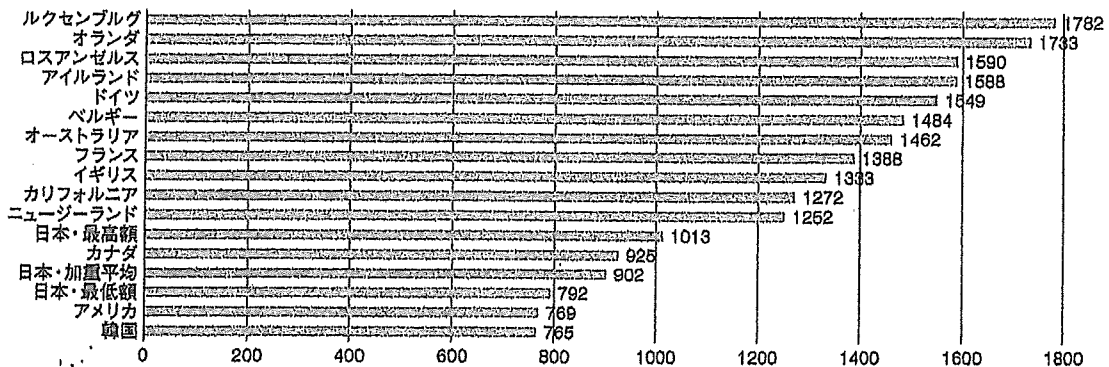
(※ 8～9頁に現時点での総括表を掲載)



●2020年最低賃金の国際比較 (為替レート)

各国と比較しても、日本の最低賃金は非常に低い水準。先進国のなかで最低レベルです。ヨーロッパ諸国とは大きな開きがありますし、地域別に最低賃金に格差を設けているのも問題（これは国際的に非常に珍しい制度）です。

しかし、私たち労働組合の運動によって、最賃の引き上げと全国一律最低賃金は、国民的な世論となっています。自党内でも「最低賃金一元化議員推進議員連盟」が発足する（2019年2月）など、大きな変化を作らせつつあります。またコロナの中でも、エッセンシャルワーカーの低賃金が日本の社会問題として改めて認知されてきました。今こそ、最低賃金の引き上げと、中小業者への支援で、賃金の大幅な底上げを実現しよう。



資料：各国発表の最賃額をもとに、2020年7月の平均為替レートで全労連が試算。

●全国の「最低生計費調査」の結果と、最低賃金の一覧表

都道府県名	都市名	性別	消費支出											非消費支出	非消費額比率	予備費
			食費	住居費	水道・光熱	娯楽・文化	健康・風俗	保健医療	交通・通信	教育	税金・租税	その他	計			
北海道	札幌市	男	39,991	32,000	10,206	4,071	5,828	4,568	16,660	0	30,068	20,423	163,805	44,878	19.95%	16,300
青森	青森市		39,977	26,000	8,076	3,664	6,514	2,596	38,342	0	17,950	19,470	162,589	37,294	17.26%	16,200
岩手	盛岡市		40,083	35,000	9,024	4,216	6,501	2,596	39,697	0	17,533	19,347	173,997	37,367	16.34%	17,300
宮城	仙台市		40,017	30,000	8,686	3,821	7,095	2,596	38,342	0	17,126	19,333	167,016	37,375	16.90%	16,700
秋田	秋田市		40,133	29,000	8,260	3,479	6,626	2,596	35,710	0	18,093	19,319	163,216	37,428	17.25%	16,300
山形	山形市		40,032	30,000	8,695	3,905	5,628	2,596	37,634	0	17,057	20,770	166,317	37,367	16.96%	16,600
福島	福島市		40,703	32,000	8,715	3,509	6,225	2,596	37,028	0	17,726	19,460	167,952	37,320	16.81%	16,700
茨城	水戸市		41,967	36,458	7,546	3,265	8,440	1,002	29,990	0	28,534	22,708	179,910	55,177	21.81%	17,900
栃木													0	#####		
群馬													0	#####		
埼玉	さいたま市		38,610	52,500	6,867	4,781	6,906	3,366	19,635	0	20,225	20,634	173,524	51,055	21.11%	17,300
千葉													0	#####		
東京	北区	男	44,361	57,292	6,955	2,540	6,806	1,009	12,075	0	25,577	23,189	179,804	51,938	20.80%	17,900
神奈川													0	#####		
新潟	新潟市		39,597	38,000	11,064	3,765	6,951	4,188	40,335	0	14,970	18,148	177,018	47,287	19.54%	17,700
富山													0	#####		
石川													0	#####		
福井													0	#####		
山梨													0	#####		
長野	長野市	男	41,323	40,625	7,298	4,342	7,522	1,026	29,369	0	26,393	25,225	183,113	53,399	20.96%	18,300
岐阜													0	#####		
静岡	静岡市	男	40,253	38,000	7,559	3,883	7,521	3,255	43,356	0	18,408	19,662	181,897	46,662	18.92%	18,100
愛知	名古屋市	男	38,457	45,000	7,510	3,480	8,426	2,186	19,062	0	17,745	21,217	163,083	47,562	20.96%	16,300
三重													0	#####		
滋賀													0	#####		
京都	京都市	男	44,441	41,667	7,419	3,836	5,921	1,137	18,612	0	27,510	27,847	178,390	49,595	20.18%	17,800
大阪													0	#####		
兵庫													0	#####		
奈良													0	#####		
和歌山													0	#####		
鳥取													0	#####		
島根													0	#####		
岡山	岡山市	男	40,333	35,417	7,273	4,032	6,575	1,094	33,384	0	25,454	26,842	180,404	50,107	20.16%	18,000
広島	広島市	女	35,768	37,000	8,958	3,677	7,170	6,372	12,464	0	26,866	13,756	152,021	43,838	20.78%	15,132
山口	山口市	男	36,886	33,000	7,245	4,168	6,664	1,091	40,417	0	25,749	19,663	174,873	49,467	20.46%	17,400
徳島																
香川																
愛媛																
高知																
福岡	福岡市	男	43,686	32,000	7,722	3,697	7,108	1,168	15,613	0	24,739	25,927	161,660	49,776	21.88%	16,100
佐賀	佐賀市	男	39,025	34,500	8,150	3,561	5,635	1,184	41,856	0	25,964	18,252	178,127	46,045	19.03%	17,800
長崎	長崎市	男	39,434	39,000	8,109	3,797	7,092	1,174	15,649	0	23,327	27,155	164,737	43,655	19.42%	16,400
熊本													0	#####		
大分													0	#####		
宮崎													0	#####		
鹿児島	鹿児島市	男	39,941	34,000	8,101	3,401	5,680	1,181	39,469	0	21,257	23,813	176,843	43,115	18.15%	17,600
沖縄	那覇市	男	41,266	36,458	8,764	3,826	5,021	1,142	33,794	0	25,620	23,548	179,439	48,977	19.88%	17,900
調査数	23 平均		40,273	36,736	8,183	3,770	6,689	2,248	29,934	#DIV/0!	22,343	21,552	171,728	45,508	19.42%	17,119

都道府県名	最低生計費		年額 (税込)	月労働時間			ラン ク	最低賃金額					調査実施 時期
	税抜	税込		150	155	173.8		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
北海道	180,105	224,983	2,699,796	1,500	1,462	1,294	C	786	810	835	861	861	2016年4月
青森	178,789	216,083	2,592,996	1,441	1,394	1,243	D	716	738	762	790	793	2016年3月
岩手	191,297	228,664	2,743,968	1,524	1,476	1,316	D	716	738	762	790	793	2016年3月
宮城	183,716	221,091	2,653,092	1,474	1,426	1,272	C	748	772	798	824	825	2016年3月
秋田	179,516	216,944	2,603,328	1,446	1,400	1,248	D	716	738	762	790	792	2016年3月
山形	182,917	220,284	2,643,408	1,469	1,421	1,267	D	717	739	763	790	793	2016年3月
福島	184,652	221,972	2,663,664	1,480	1,432	1,277	D	726	748	772	798	800	2016年3月
茨城	197,810	252,987	3,035,844	1,687	1,632	1,466	B	771	796	822	849	851	2020年7月
栃木	0	0	0	0	0	0	B	775	800	826	853	854	
群馬	0	0	0	0	0	0	C	759	783	809	835	837	
埼玉	190,824	241,879	2,902,548	1,613	1,561	1,392	A	845	871	898	926	928	2017年3月
千葉	0	0	0	0	0	0	A	842	868	895	923	925	
東京	197,704	249,642	2,995,704	1,664	1,611	1,436	A	932	958	985	1013	1013	2019年9月
神奈川	0	0	0	0	0	0	A	930	956	983	1011	1012	
新潟	194,718	242,005	2,904,060	1,613	1,561	1,392	C	753	778	803	830	831	2015年12月
富山	0	0	0	0	0	0	B	770	795	821	848	849	
石川	0	0	0	0	0	0	C	757	781	806	832	833	
福井	0	0	0	0	0	0	C	754	778	803	829	830	
山梨	0	0	0	0	0	0	B	759	784	810	837	838	
長野	201,413	254,812	3,057,744	1,699	1,644	1,466	B	770	795	821	848	849	2020年7月
岐阜	0	0	0	0	0	0	C	776	800	825	851	852	
静岡	199,997	246,659	2,959,908	1,644	1,591	1,419	B	807	932	858	885	885	2015年12月
愛知	179,383	226,945	2,723,340	1,613	1,464	1,306	A	845	871	898	926	927	2016年2月
三重	0	0	0	0	0	0	B	795	820	846	873	874	
滋賀	0	0	0	0	0	0	B	788	813	839	866	868	
京都	196,190	245,785	2,949,420	1,639	1,586	1,414	B	831	856	882	909	909	2019年4月
大阪	0	0	0	0	0	0	A	883	909	936	964	964	
兵庫	0	0	0	0	0	0	B	819	844	871	899	900	
奈良	0	0	0	0	0	0	C	762	786	811	837	838	
和歌山	0	0	0	0	0	0	C	753	777	803	830	831	
鳥取	0	0	0	0	0	0	D	815	738	762	790	792	
島根	0	0	0	0	0	0	D	718	740	764	790	792	
岡山	198,404	248,511	2,982,132	1,657	1,603	1,430	C	757	781	807	833	834	2020年7月
広島	167,153	210,991	2,531,892	1,407	1,361	1,214	B	793	818	844	871	871	2016年1月
山口	192,273	241,740	2,900,880	1,612	1,560	1,391	C	753	777	802	829	829	2019年4月
徳島													
香川													
愛媛													
高知													
福岡	177,760	227,536	2,730,432	1,517	1,468	1,309	C	765	789	814	841	842	2018年4月
佐賀	195,927	241,972	2,903,664	1,613	1,561	1,392	D	715	737	762	790	792	2019年12月
長崎	181,137	224,792	2,697,504	1,499	1,450	1,293	D	715	737	762	790	793	2019年4月
熊本	0	0	0	0	0	0	D	715	737	762	790	793	
大分	0	0	0	0	0	0	D	715	737	762	790	792	
宮崎	0	0	0	0	0	0	D	714	737	762	790	793	
鹿児島	194,443	237,558	2,850,696	1,584	1,533	1,367	D	715	737	761	790	793	2019年4月
沖縄	197,339	246,316	2,965,792	1,642	1,589	1,417	D	714	737	762	790	792	2020年7月
調査数	188,846	234,354	2,812,253	1,562	1,512	1,348	平均	823	848	874	901		

※ 最低生計費調査とは？

「最低生計費調査」は、マーケット・バスケット方式(全物量積み上げ方式)という方法で調査を行っています。

これは、健康で文化的な生活を営むために必要な生活用品やサービスの量を、たとえば食費=〇円、住宅費=△円、被服費=◎円、教養娯楽費=▲円のように個々に積み上げていき、これら合計して生活費を算定するやり方です。

具体的には—
 ①生活実態調査(大まかな生活実態を把握し、生活パターンを決定する基礎資料とする)、
 ②持ち物財調査(ふだん使いしているものと数量をすべてチェックしてもらい、保有率が原則7割を超えるものを必需品として決定する基礎資料とする)、
 ③価格調査(持ち物財調査で保有を決定した品目について市場価格を調べる)、という3つの調査から算定します。

実現しよう!

めざそう! 1500円

全国一律最低賃金

地域間格差で地方が疲弊

地域別最低賃金は、一番高い東京と一番低い地域（7県）とで221円もの差が開いています。地方は人口流出などにより地域経済が疲弊しています。地域経済を活性化させるためにも、地方の最低賃金を大幅に引き上げて、地域間格差をなくしていく必要があります。

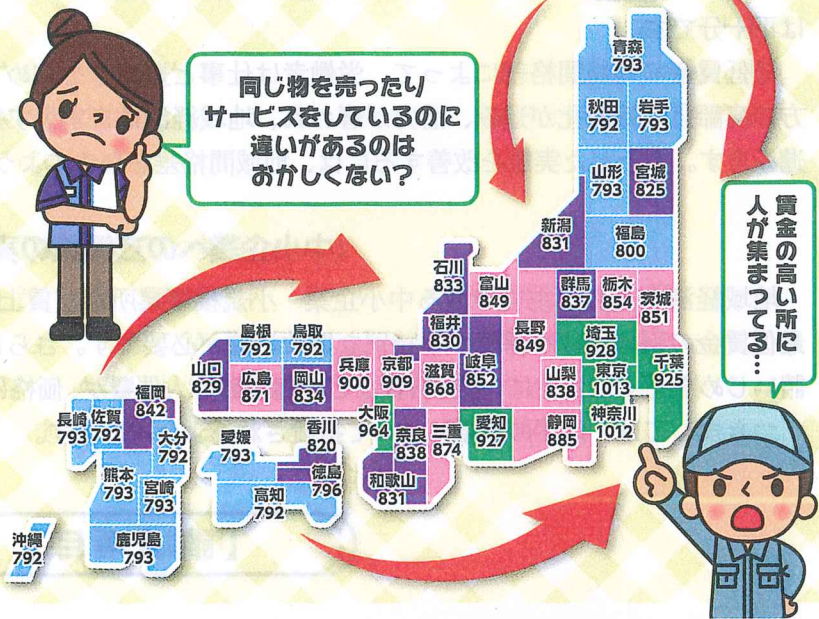
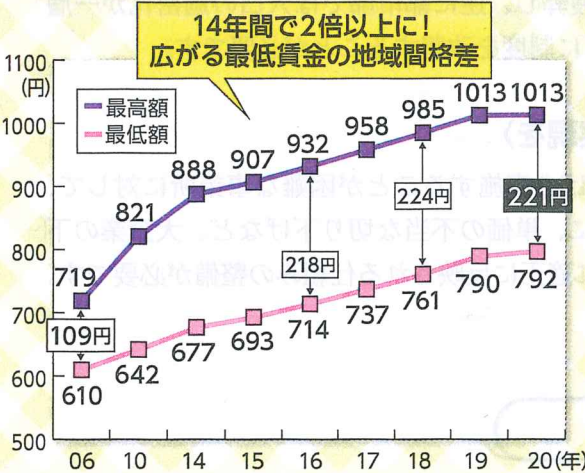
地域別最低賃金 ランクマップ

日本のランク別
最低賃金
Aランク= 緑
Bランク= 黄
Cランク= 紫
Dランク= 青



同じ物を買ったり
サービスをしているのに
違いがあるのは
おかしくない?

賃金の高い所に
人が集まってる...

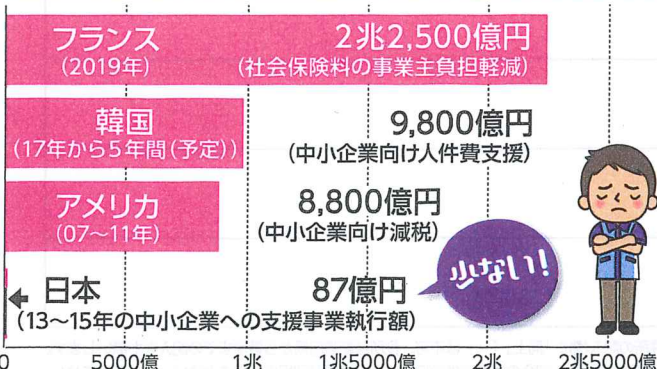


中小企業 支援

最低賃金引き上げには 中小企業への 手厚い支援が必要!

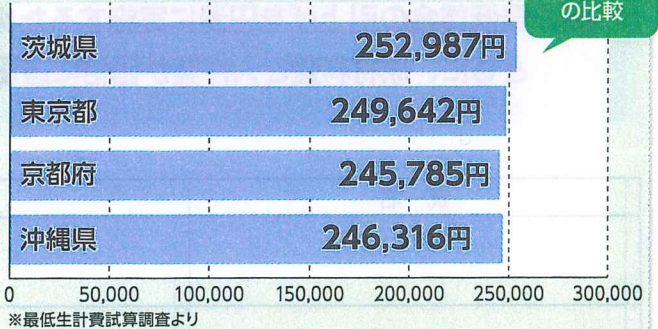
アメリカやフランスでは、大規模な中小企業支援をおこなって最低賃金を引き上げています。韓国では、30人未満の中小企業(約300万人)に対し、過去5年間の平均引き上げ率7.4%を上回る人件費を直接支援。日本でも、政治が力を発揮して、中小企業支援策を拡充すれば、安心して最低賃金を引き上げて、雇用を守る事ができます。

最賃引き上げのための中小企業支援



地方は生活費安いって幻想

25歳単身者の場合 (月額)



全国どこでも生計費に大きな差はありません。全労連・国民春闘共闘などがおこなった最低生計費試算調査の結果、憲法で保障された「人間らしい最低限度」のくらしをするのに必要な最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間給では約1,500円必要であることがわかりました。日本のどこでも安心してくらすよう、全国一律最低賃金制度の実現と、最低賃金の水準を引き上げていく必要があります。

(2020.10)

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願趣旨】

〈地域間格差をなくす「全国一律最賃制度」の実現を〉

全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、若者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額22～25万円（時給1,500円程度）が必要との結果が出ています。

しかし、2020年度の改定では、700円台が16県、800円台が27県あり、最高（東京：1,013円）と最低（7県：792円）で221円もの格差があります。憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するには不十分です。

最低賃金の地域間格差によって、労働者は仕事と豊かさを求めて都市部に流出していきます。その結果、地方の高齢化と過疎化が進み、活力が奪われ、地域経済はますます疲弊し、逆に都市部では人口の過密化が一層進みます。こうした実態を改善するには、地域間格差をなくすように制度を改善することが必要です。

〈中小企業への支援策の実現を〉

地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業所など賃上げを実施することが困難な事業所に対して、最低賃金の引き上げを保障する特別な財政措置が必要です。さらに、単価の不当な切り下げなど、大企業の下請いじめを正すとともに、原材料費などの諸経費と人件費が、価格に適正に反映される仕組みの整備が必要です。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

【請願項目】

1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
2. 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※氏名、住所の記入欄に「同上」「〃」は不可、住所は都道府県から番地までの記入をお願いします。
※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報利用されることはございません。